

自公惨敗 過半数割れ

第27回参院選は21日、全125議席（選挙区75、比例代表50）が確定した。与党・自公は勝勢ラインと設定した参院全体での過半数（125）を割り込む惨敗。衆院に続き参院でも少数与党となった。自民が衆参で少数与党となるのは、1955年の結党以来初めて。改選の52議席は39議席に激減。選挙区27議席、12議席の比例は過去最低の2010年参院選と並んだ。勝敗のカギとなったのは全国32の1人区で、自民は14勝18敗と負け越した。一方の公明も候補者を立てた7選挙区全員の当選を目指したが、埼玉、神奈川、愛知で落選。比例も4議席の計8議席で、過去最低（9議席）より減らした。与党・自公の議席は計47。非改選75議席と合わせた過半数に必要な50議席に届かなかった。野党では改選4議席の国民が17議席、参政は1議席から14議席へと伸張した。女性の当選者も、前回22年の35人を上回る、過去最多の42人となった。

国民・参政受け皿に

参院選では、自民の衆院選過半数割れを招いた「政治とカネ」の闇をめ

に天井知らずの物価高。長期のマイナス基調が続く実質賃金に、持続可能

な社会保障実現。政治が応えるべき課題は山積していた。

「外国人排斥」も浮上

姓、基礎年金底上げなど通常国会でことごとく先送りされた重要課題に加え、現在進行形で進むトランプ関税交渉。いよいよ表面化してきたアベノミクスのつけによる国民生活の窮乏。増えぬ資金

だが、告示と同時に始まったのは、国民の不安と怒りの矛先を「外国人差別」に振り向ける争点ずらしの動きだった。「日本人ファースト」を掲げ、1議席から14議席に大躍進した参政、2議席を得た日本保守。「外国人規制強化」には、安倍政権以来の保守支持層つなぎ止めを狙う自民も加わった。その結果、トランプの防衛費GDP3・5%要求や、対米追従の自衛隊統合司令部設置、兵器

爆買、南西諸島の軍事化など、日本の先行きを左右する「戦争準備政策」は陰に隠された。

物価高対策、消費税廃止、減税などの財源をめぐる議論もこうした動きの中に埋没し、なおざりにされた。

ばりの「移民排撃」を公然と主張する動きや、参院選での「外国人施策」の争点化をA.P通信は「台頭する右派ポピュリスト政党が主導した」と分析。ロイター通信は「政治的混乱のさきがけとなり得る」と報じた。

救いは一外国人犯罪が増えている」「生活保護の3分の1は外国人」などの事実に基づかない主張に対し、今回の選挙ではメディアがファクトチェックに乗り出し、その誤りを指摘する取り組み

を始めたこと。主権者である市民が、ヘイトスピーチを垂れ流す選挙演説へのカウンターに立ち上がったことなどが挙げられよう。

改憲めぐる状況は

「外国人排斥」に話題と関心が集中してなお、与党・自公の衆参過半数割れは、選挙民が、自民の思惑を見抜き、腐敗に見切りをつけた結果と評価することは可能だ。だが、自民は参院で101議席を占める比較第1党。与党・自公の過半数に足りない議席はわずか3議席にすぎない。改憲勢力3分の2超はそのままで。

安倍政権が、教育への介入から手をつけた「壊憲」は、後継の歴代政権

に引き継がれ、「安倍以上」にアベ的な政策」が押し進められてきた。それが安民法制、防衛3文書、沖縄、南西諸島の基地整備フツシユ、日米軍事一体化の自衛隊統合作戦司令部発足。そして6月の学術会議改編。「新たな戦前」はいまや「戦争前夜」の様相を呈し、日本は「戦争しない国」から「戦争できる国」、「戦争する国」へとひた走る。

その総仕上げが「壊憲」から「改憲」へと進む憲

法問題に他ならない。

参院選で伸張した参
政、日本保守は安倍時代
の自民右派政治との親和
性が極めて高い。アベ亡
き後の、アベ政治推進勢
力と言つても過言ではな
い存在だ。

また、野党に目を転じ
ても、その姿勢は一枚岩
ではない。「野党」と「与
党」の間を行ったり来た
りして、「ゆ」党と揶揄さ
れる勢力も散見される。

維新、国民などは憲法
調査会での主張を見聞す
る限り、改憲には前向き
だ。与党・自公の過半割
れを喜んでいられる場合
ではない。

8月冒頭には参院選の
結果を受けた臨時国会が
召集される。かつて55年
体制と呼ばれ、戦後の日
本政治で長く続いた自杜
の2大与野党政治も崩壊
から幾星霜を経た。自民
党が政治と力ネをめぐる
腐敗で自浄作用を失い、
耐用年数を過ぎたと見放
されてもおかしくはない
が、無党派層の受け皿と
なつて伸張した党もそれ
は同じだ。憲法遵守の義
務を負う政治家が、義務
を果たさず主権者をない
がしろにするのは明らか
な義務違反だ。選挙結果
を踏まえ、各党の憲法に
対する姿勢と言動をファ
クトチェックし評価し直
す必要がある。編集部

戦後80年の現在地

J C J 8月集会 9日・東京で

今年もまた暑い夏を迎えました。戦後80年、その歩みのなかに、いまの私たちのいるのです。

年の中での社会や経済の大きな節目を捉えます。「私たちは今どこにいるのか」を確かめ、そのう

JCJは、8月9日に戦後80年を考える3回目の集会・シンポジウムをいと思います。

開催します。去年8月、12月の集会では、主に平和とは裏腹に軍拡を進める政府の動きに抗うにはどうすればよいのかをテーマに話し合いました。今回の8月集会は、少し角度を変えて、戦後80

集会には▽東京新聞福島特別支局記者の片山夏子さん▽フリージャーナリストの斎藤貴男さん▽編集者・評論家でJCJ代表委員の山口昭男さんの3人をシンポジストとして呼びました。

片山さんは原発事故後から、原発で働く人たちなど現場の取材を続けています。斎藤さんは政治、経済、社会の抱える問題を指摘し警鐘を鳴らしています。山口さんは「世界」の編集に携わった後も、戦争の記憶を風化させないための活動に力を入れていきます。

この3人がジャーナリ

はないかと期待しています。当日はJCCJとして戦後80年の声明を出すことも検討しています。

集会・シンポジウムという形で、広く意見を交わし合い、伝え合うということも、ジャーナリズムの、JCCJの活動としても、とても大切なものではないでしょうか。

集会は8月9日、午後

ストとして取材をしてきた戦後の日本社会の転換点となる出来事や問題について報告・問題提起を行います。それをもとに多角的な視点で、意見を交わすなかで、戦後80年の断面が鮮明になるのでは。

1時半から東京のエデュカス東京で開催します。オンライン配信も行います。多くの皆さんとともに戦後80年の私たちの立ち位置を考えていきましょう。

事務局長・古川英一

事務局長・古川英一

発信し、行動しよう。一人ひとりがジャーナリスト。J C J 70周年

トランプ政権発足半年

参院選投票日の20日、アメリカでは2期目のトランプ政権が1月の発足から半年を迎えた。「アメリカファースト」を掲げ、「メイク・アメリカ・グレート・アゲイン」(MAGA)米国をもう一度偉大に)をスローガンに強引な手法で実施する施策は世界を翻弄し、米国内の分断を進めるが「裸の王様」は意に介さない。ソーシャルメディアで「私たちは多くの素晴らしいことを成し遂げた。6カ月は大国を完全復活させるほど長期間ではないが、アメリカは今日、世界で最も尊敬されている」と自画自賛した。

さらに公約に掲げた連邦政府機関の縮小では、政府効率化省を創設。イーロン・マスク氏が歳出・人員削減に辣腕を振るったが退任後はトランプ批判に転じた。また、民主党政権が進めたDEI(多様性、公平性、包括性)施策の廃止などを急進的に推進。ハーバード大学などへの補助金凍結などの圧力を強化した。こうした施策は強引な大統領令乱発で実行され

は違うが、三権分立を否定し、行政権をすべてに優先させる独裁的姿勢には既視感がある。それは故安倍首相が長期政権で展開した「アベ政治」そのものではなかったのか。

トランプ2・0発足以降、トランプ政権は地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」からの再離脱表明にはじまり、同盟国、友好国への防衛費負担増(基準はGDP比50%の高関税が7月7日に通告された。しかも対ブラジル貿易は黒字。一

界では国民はたまらない。世界を翻弄した関税交渉でトランプ政権は4月5日、相互関税のうち一律の10%を発動。さらに9日には、日本などに上乗せ分を発動、翌日、90日間停止すると表明したが、交渉はトランプ政権の思い通りには進んでおらず「合意」はイギリスやベトナムなどわずか。一方で4月の相互関税で課された一律分10%のみだったブラジルには突然50%の高関税が7月7日に通告された。しかも対ブラジル貿易は黒字。一

かつたが、米の譲歩を引き出せるかには疑問の聲が上がった。関税交渉をめぐるでは日本は4月に即交渉を開始、世界でも早い対応で対米交渉のスタートを切った国のひとつだ。石破首相は「関税より投資」を掲げ、自動車への追加関税撤廃や引き下げを模索。日本企業の投資などを強調することで事態打開を図ろうと、赤沢大臣を通じて再三にわたって要請を繰り返してきた。

だが、トランプ大統領が重視しているのは対日赤字解消のため、アメリカ側は納得せずこれまでの4月からの協議では進展がなかった。直近の情報では23日、訪米中の赤沢大臣から「関税交渉が合意した」との報告を受けたと石破首相が官邸での記者団の取材に答えたが、詳細は明らかにしなかった。

一方、トランプ大統領はSNSで「日本への相互関税が15%になる」と明らかにしており、あわせて行われていた自動車などへの追加関税の協議(自動車に対する25%の追加関税を半分の12・5%とし、もともとの税率2・5%とあわせ15%とすることで合意したとみられる。

ひとまず決着がついた関税だが、問題は同時に要求が始まった防衛費の増額問題だ。これまで日本は、トランプ政権の発足直後から自主的な防衛費増額努力を再三にわたって約束し、アメリカ側から持ち出されることを避け続けてきた。そのため、3月5月の日米防衛相会議で具体的な数値目標にアメリカ側からの言及はなかった。

しかし、「7月に参院選を控えている」と言及を避けるよう求める日本側に、アメリカが見せた反応は否定的で、非公式に伝えてきたのはGDP(国内総生産)比3・5%だった。一方、NATO首脳会議は6月25日、トランプ大統領の要求に屈し2035年までに加盟国が防衛費をGDP比5%まで引き上げることに合意しており、トランプ政権がそれを持ち出してくるのは必至の状況にある。今

強引手法で世界を翻弄 自らは成果を自画自賛

トランプ2・0がこの半年間で実施した主な国内施策を見ると、大型減税が柱の法制定は「成果」のひとつだ。共和党内の反対意見を自ら説得し今月上旬、成立にこぎつけた。第一次政権で導入した所得税減税の恒久化や、チップや残業代への課税廃止など公約の実践だ。だが、低所得者向けの公的医療保険「メディケイド」などの予算は大幅に削減。不安が高まる。

また、支持を高めた公約の不法移民対策強化では拘束や強制送還などを強硬に推し進めた。

トランプ政権のこうした手法は、合衆国憲法2条の「執行権は大統領に属する」を大統領領には行政のすべての権限があり、その権限は立法、司法に優越するとの主張に基づいている。だがそれは拡大解釈であり、行政立法、司法の三権分立民主主義の根本的否定だ。日本はもちろん政治制度も法律も異なる。手法

トランプ政権のこうした手法は、合衆国憲法2条の「執行権は大統領に属する」を大統領領には行政のすべての権限があり、その権限は立法、司法に優越するとの主張に基づいている。だがそれは拡大解釈であり、行政立法、司法の三権分立民主主義の根本的否定だ。日本はもちろん政治制度も法律も異なる。手法

トランプ政権のこうした手法は、合衆国憲法2条の「執行権は大統領に属する」を大統領領には行政のすべての権限があり、その権限は立法、司法に優越するとの主張に基づいている。だがそれは拡大解釈であり、行政立法、司法の三権分立民主主義の根本的否定だ。日本はもちろん政治制度も法律も異なる。手法

トランプ政権のこうした手法は、合衆国憲法2条の「執行権は大統領に属する」を大統領領には行政のすべての権限があり、その権限は立法、司法に優越するとの主張に基づいている。だがそれは拡大解釈であり、行政立法、司法の三権分立民主主義の根本的否定だ。日本はもちろん政治制度も法律も異なる。手法

トランプ政権のこうした手法は、合衆国憲法2条の「執行権は大統領に属する」を大統領領には行政のすべての権限があり、その権限は立法、司法に優越するとの主張に基づいている。だがそれは拡大解釈であり、行政立法、司法の三権分立民主主義の根本的否定だ。日本はもちろん政治制度も法律も異なる。手法

トランプ政権のこうした手法は、合衆国憲法2条の「執行権は大統領に属する」を大統領領には行政のすべての権限があり、その権限は立法、司法に優越するとの主張に基づいている。だがそれは拡大解釈であり、行政立法、司法の三権分立民主主義の根本的否定だ。日本はもちろん政治制度も法律も異なる。手法

トランプ政権のこうした手法は、合衆国憲法2条の「執行権は大統領に属する」を大統領領には行政のすべての権限があり、その権限は立法、司法に優越するとの主張に基づいている。だがそれは拡大解釈であり、行政立法、司法の三権分立民主主義の根本的否定だ。日本はもちろん政治制度も法律も異なる。手法

トランプ政権のこうした手法は、合衆国憲法2条の「執行権は大統領に属する」を大統領領には行政のすべての権限があり、その権限は立法、司法に優越するとの主張に基づいている。だがそれは拡大解釈であり、行政立法、司法の三権分立民主主義の根本的否定だ。日本はもちろん政治制度も法律も異なる。手法

視 角

「これも問題、あれも問題」と言われ、検証できないでいるうちに、主体性を失って「規制強化を」「排外主義反対」の両論併記に陥った▼昨年の都

議選、法規制には触れなかったかもしれないが、ポスター枠が売られ、「二馬力」選挙が罷り通る、およそ選挙の常識を壊す問題が続出。これを踏まえて公選法が改正された。しかし、ウソもデマも、真実かも、見分けられないSNS情報が世論を支配する中で「もっと積極的に書くべきだ」と決意したのではなかったか▼「何が起きているか」「どんな問題があるのか」



「寝苦しい夜」 江草晋二

コロナ日誌 — 「新型コロナウイルス肺炎」と社会 (63) 2025/7/4現在

6月13日	6月2日から8日まで、1週間の全国の新型コロナ新規感染者数は、1医療機関あたり0.92人と前週(0.84人)の約1.09倍に増加／新規感染者数は3544人で、前週(3227人)から317人増えた／都道府県別平均患者数は多い順から沖縄県3.91人、愛媛県1.76人、京都府1.49人。増加の29都府県に対し減少は15道府県、三重、兵庫、奈良の3県は横ばい／一方、新規感染者届け出数は多い順に東京都392人、大阪府262人、神奈川県257人だった
20日	6月9日から15日まで、1週間の全国の新型コロナ新規感染者数は、1医療機関あたり0.90人と前週(0.92人)の約0.97倍へと減少した／新規感染者数も3455人と前週(3544人)より89人減った／都道府県別平均患者数は多い順から沖縄県3.89人、京都府1.39人、熊本県1.25人。増加の19府県に対し減少は28都道府県／新規感染者届け出数は多い順に東京都342人、大阪府314人、神奈川県252人だった
27日	6月16日から22日まで、1週間の全国の新型コロナ新規感染者数は、1医療機関あたり1.00人と前週(0.96人)の約1.04倍に増加／新規感染者数は3841人で、前週(3694人)から386人増えた／都道府県別平均患者数は多い順から沖縄県5.87人、愛媛県1.92人、埼玉県1.52人。27都道府県で増加に対し減少は18道府県、0.59人の福井県、0.79人の佐賀県は横ばい／新規感染者届け出数は多い順に東京都351人、大阪府304人、埼玉県268人だった
7月4日	6月23日から6月29日まで、1週間の全国の新型コロナ新規感染者数は、1医療機関あたり1.40人で、前週(1.00人)の1.4倍となり、2週連続の増／新規感染者数は5405人で、前週(3841人)から1564人増え、国内の感染者増加は一気に跳ね上がって、300人台から1000人を超えた／都道府県別平均患者数は多い順から11.22人の沖縄県が突出、茨城県2.26人、鹿児島県1.89人と続いた。増加の39都道府県に対し、減少は7県、0.97人の大分県は横ばい／新規感染者届け出数は多い順に東京都529人、沖縄県505人、神奈川県413人だった

戦後80年が支部仕舞いと重なることは想定外の出来事です。

最近の例会は老人の愚痴集会和と揶揄されながら、運動体の体をなしていませんでした。事務局体制は物理的な限界に達しています。支部仕舞いへの処理を報告させていただきます。

ＪＣＪ香川支部 これまでのご支持、ご支援に感謝いたします。ありがとうございました。

「ネット」質問に拍手も

テレ朝株主総会 市民提案を拒否

テレビ朝日ホールディングスの定時株主総会は東京・六本木のEXシアターで6月27日（金）午前10時から開かれた。フジ・メディア・ホールディングスの株主総会が4時間超にわたったのに比べ、こちらは80分程度と大きな揉め事もなく淡々と終わった。

総会は早河洋・テレビ朝日ホールディングス代表取締役会長が議事進行。今年も、市民グループ「テレビ輝け！市民ネットワーク」が株主提案や関連質問を事前に提出し、会社側からの報告などに続いて前川喜平・市民ネットワーク共同代表が株主提案について説明した。提案の冒頭、前川氏は早河氏の民放連会長就任に祝意を述べつつ、権力の長期化・固定化が腐敗を招くとして「会長

人事も新陳代謝が不可欠」と釘を刺した。

株主提案は5項目で、放送への公権力介入に対する公表義務、広告と番組の混同の防止、番組審議会委員の任期の制限など昨年と同一の提案に加え、今年は女性役員比率の向上、積極的な選挙報道を求めた。いずれも定款変更を求める議案で、会社側（取締役会）はすべてに反対の意を表明した。質問では、フジテレビ問題で民放各社もそれぞれ社内調査を行った、女性アナウンサーを同席させる「不適切な」会食の実態調査に関するものがあつた。テレビ朝日側の回答は「趣旨のわからない会食に参加した、場を盛り上げるように指示された、会食相手から連絡先を聞かれた、という報告はあつたが、不適切な言動はなかった」という。「不適切」の範囲が不明な気もしたが、会社側の説明は「当事者が深刻に受け止めた事例はなかった」というものだった。

古賀茂明氏の著書で指摘された、『報道ステーション』に対して官邸から圧力がかけられて人事異動が行われたという疑惑に対して、会社は昨年同様その事実を否定した。市民ネットワークの梓澤和幸弁護士が会場から食い下がって質問したが、会社側は「古賀氏の著書の記載は事実ではない」と答えるにとどまつた。それでも、市民ネットワークの質問には会場から拍手も送られた。

会場から批判の声が上がったのは、議案採決の時だった。早河議長の進行は「会社提案に賛成の拍手、株主提案には反対の拍手」のみを求めるものだった。「株主提案に賛成の拍手も求めるべきだ」との声が会場から上がったが、早河議長は一切黙殺して採決を強行し、総会を終了させた。

総会後の記者会見で、市民ネットワークの田中優子共同代表は「私たちの提案に対して、できない理由を見つけて反対している」と批判。前川氏は「繰り返し提案することと抑止力になつていく」と、来年も提案を続けることを表明した。

岩崎貞明



市民団体が要請・宣伝

NHK会長選透明化を

稲葉延雄NHK会長が来月1月に任期満了を迎えることを見据え、「市民とともに歩み自立したNHK会長を求める会」は7月8日、次期会長選考に当たって透明性を確保した選出をするようNHK経営委員会に申し入れ。その後、NHK西口前で宣伝活動し写真真像を

行った。

「求める会」の長井曉氏は、「12月に会長候補名があがると一日で決定し、その日のうちに経営委員長が候補者に内諾を得る。実際は稲葉現会長を推薦したのは岸田総理だと判明している。もういい加減、こんな出来レースで決めた会長を現場

放送独立行政委 早く

連続シンポ “NHK復活の好機”

連続シンポジウム（第2回）「NHKはどうすれば政権から自立できるのか」放送の独立行政委員会制度を考える」が6月29日、立教大学で開催された。

シンポジウムでは、2001年1月に起きたNHK ETV2001問題（2回）「NHKはどうすれば政権から自立できるのか」放送の独立行政委員会制度を考える」が6月29日、立教大学で開催された。

安倍晋三官房副長官（当時、後首相）の剥き出しの介入の事実を振り返り「番組の基になった『女

防衛局の地域分断に抗議の声明

辺野古新基地建設に向けた海底の地盤改良工事が強行されている大浦湾沿岸地域11名護市一見以北10区の住民らは7月8日、「沖縄防衛局による地域分断に抗議し撤回を求める声明」一見以北10区コミュニティ基金についてを記者発表。賛同者117人し、伊藤晋哉・沖縄防衛局長及び中谷元

政府・防衛省はこれに付け込み、反対の民意を

日銀、NHK、人事院などで、NHK会長はその最たるもの。政治任用された人は必ず権力の言うことを聞く」とし、さらに前川氏は「政治的公平」という語を、権力を持っている人が使うときには、権力への批判を封殺することになる。教育の分野でも「政治的中立」という言葉は、政治について教えることを萎縮させる。公平とか中立とい

う言葉を権力側が使う時、権力を資することになる」と語った。

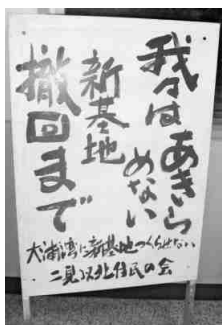
永田浩三氏は、長年培われてきた原爆報道を例にNHKの報道を称賛する一方、最近の学術会議法案に対する報道を「もはや虚報」だと厳しく批判。2001年の国際女性戦犯法廷を取り上げたETV番組に対する政治介入に屈した自ら体験を例に、政権の圧力に動じ

弱な報道を批判した。

「国商」などの著作で知られるノンフィクション作家の森功氏は「第1次安倍政権時代にメディア支配の知恵を安倍に授けたのは、旧国鉄の葛西00年12月開催」には海外メディアは95社200名、国内メディアは48社105名の記者が取材したが、読売は一度も報道せず、天皇有罪を伝えたのは朝日と北海道新聞だけだった」と、日本の貧

弱な報道を批判した。

「国商」などの著作で知られるノンフィクション作家の森功氏は「第1次安倍政権時代にメディア支配の知恵を安倍に授けたのは、旧国鉄の葛西00年12月開催」には海外メディアは95社200名、国内メディアは48社105名の記者が取材したが、読売は一度も報道せず、天皇有罪を伝えたのは朝日と北海道新聞だけだった」と、日本の貧



沖縄リポート

る地域への常套手段だ。

その後、2010年から2期8年、新基地反対を貫いた一見以北出身の稲嶺進市長から基地容認の渡具武豊現市長に替わり、辺野古側の埋立がほぼ終わり大浦湾側の工事が始まるのと軌を一にして「一見以北の取り込み」が再開された。

今回の防衛局のやり方はより巧妙だ。10区の区長で構成する「一見以北地域振興会」から要請させ、住民の抵抗感の強い再編交付金ではなく、特定防衛施設周辺整備調整交付金（いわば既存基地の迷惑料）を原資とし、それも防衛省からの直接交付でなく、現市長の与党多数の市議会でも「一見以北コミュニティ事業」予算を可決（野党は反対）し、名護市からの補助金

つの問題は、放送の公共性とは何かということが今、一番問われていることを示している」と強調しつつ指摘。「G7など先進各国は、放送行政は全て独立行政委員会に委ねている。政府が握っているのは日本の他、ロシア、中国、北朝鮮だけだ」と指摘し「日本でも1日も早く放送の独立行政委員会制度を確立すべきだ」と訴えた。

河野慎二

「個人の自律」を侵すテクノ封建制

インターネットは資本主義のあり様を根本から変え、破壊的で搾取的なシステムを作り上げた。これは進歩なのか？

ギリシャ生まれの「異端の経済学者」ヤニス・バルファキス『テクノ封建制—デジタル空間の領



内田聖子
(アジア太平洋資料センターPARC共同代表)

25緑陰図書—私のおすすめ

あるジャーナリストの重い覚悟

私が所属する報道機関TANSAがニューヨー

クタイムスの取材を受けた際、林典子さんが、カメラマンとして、同道し

後日、記事に載った写真に引き込まれた。TANSA編集長が、街路樹

の下で立っている。報道機関の紹介だからといって、その作業風景に拘泥

しない。独立メディアを立ち上げた編集長の眼差しが、一見孤独にも、希望に溢れているかにも見える一枚だった。

一記事の添え物ではなく独立した作品だ。「撮りたいものがある人だ」と感じた。ジャーナリストとしてTANSAに触



中川七海
(報道機関TANSAリポーター)



人間の尊厳

となった。「クラウド資本」が、土地や生産手段を持たない「農奴」ース

マホやパソコンを通じ、その決定的な要因がコ

ンピュータの出現だ。金融商品は複雑化・高速化

して取引市場に投げ出され、人々の暮らしとは無

関係の莫大な投機マネーが世界を席巻した。

その後訪れるのが「テクノ封建制」だ。イ

ンターネットは新しい形の資本を育て、その所有

者たちが新たな支配階級となった。「クラウド資

本」が、土地や生産手段を持たない「農奴」ース

マホやパソコンを通じ、その決定的な要因がコ

ンピュータの出現だ。金融商品は複雑化・高速化

して取引市場に投げ出され、人々の暮らしとは無

関係の莫大な投機マネーが世界を席巻した。

その後訪れるのが「テクノ封建制」だ。イ

ンターネットは新しい形の資本を育て、その所有

者たちが新たな支配階級となった。「クラウド資

本」が、土地や生産手段を持たない「農奴」ース

マホやパソコンを通じ、その決定的な要因がコ

ンピュータの出現だ。金融商品は複雑化・高速化

して取引市場に投げ出され、人々の暮らしとは無

関係の莫大な投機マネーが世界を席巻した。



私はテック労働者による集団行動や倫理的な技術をめざす研究者、そして草の根の市民による運動にそれを期待する。世界の市民社会は、すでにテクノ封建制と果敢に闘

っている。まず日タネット上で購買やSNSを行うその一瞬一瞬にも、私たちは「農奴」であるという現実を冷静に受け止めるこ

とから始めなければならない。土地」と著者は述べる。

「リベラルな世界秩序」は、危機の原因はロシア—実は米国を盟主とし、NATO諸国、日本、韓

国を従えた帝国の世界支配は、音をたてて崩壊しつつある、との見解を首肯する人は、どのくらい

いるだろう。トランプ2の乱暴な政策に困惑はしても「民主主義・法の秩序」は戻つてくると信じている人は

多いのではなからうか。エマニエル・トッド『西洋の敗北—日本と世界に何が起きているのか』大

野 舞訳 文藝春秋は、そのような楽観論を打ち砕く。もり沢山の深刻な

実相を描き出し、危機からの脱出を呼びかけているのだ。

西洋—オクシダンで、危機の原因はロシア—実は米国を盟主とし、NATO諸国、日本、韓

国を従えた帝国の世界支配は、音をたてて崩壊しつつある、との見解を首肯する人は、どのくらい

いるだろう。トランプ2の乱暴な政策に困惑はしても「民主主義・法の秩序」は戻つてくると信じている人は

多いのではなからうか。エマニエル・トッド『西洋の敗北—日本と世界に何が起きているのか』大

野 舞訳 文藝春秋は、そのような楽観論を打ち砕く。もり沢山の深刻な実相を描き出し、危機からの脱出を呼びかけているのだ。

急速に進む西洋の「自己崩壊」

「リベラルな世界秩序」は、危機の原因はロシア—実は米国を盟主とし、NATO諸国、日本、韓

国を従えた帝国の世界支配は、音をたてて崩壊しつつある、との見解を首肯する人は、どのくらい

いるだろう。トランプ2の乱暴な政策に困惑はしても「民主主義・法の秩序」は戻つてくると信じている人は

多いのではなからうか。エマニエル・トッド『西洋の敗北—日本と世界に何が起きているのか』大

野 舞訳 文藝春秋は、そのような楽観論を打ち砕く。もり沢山の深刻な実相を描き出し、危機からの脱出を呼びかけているのだ。

西洋—オクシダンで、危機の原因はロシア—実は米国を盟主とし、NATO諸国、日本、韓

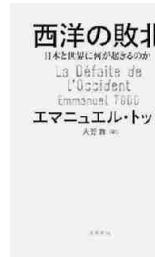
国を従えた帝国の世界支配は、音をたてて崩壊しつつある、との見解を首肯する人は、どのくらい

いるだろう。トランプ2の乱暴な政策に困惑はしても「民主主義・法の秩序」は戻つてくると信じている人は

多いのではなからうか。エマニエル・トッド『西洋の敗北—日本と世界に何が起きているのか』大



吉原 功
(JCJ代表委員)



西洋の敗北

町の本屋はいかにしてつぶれてきたか 知られざる戦後書店抗争史 飯田一史

10年スパンで遭遇する出版界のビッグイシュー

と判断。取引条件の改訂を、出版社と取次店に要望した。

その実現のため、特定の出版社の本を棚から外すという、出版史上で初めての小売書店による13

日間のストライキを決定した。その結果、取引条件の改善は実現したが、

賞書きで交わされた「責任販売の実施」は、具体的な取り組みがなく放置された。

「須坂構想」は、長野県須坂市に述べ6万mの出版流通の巨大基地を設

け、1990年代当時、業界が抱えていた諸課題を、一挙に解決しようと

した大プロジェクト。だがこれもまた各業界の思惑が錯綜して、十分な機

能を発揮できず頓挫してしまった。

21世紀初頭の「Amazonの日本進出」は、結果的には書店が求めている改善・要望の大半を、3

ボノボ 最後の類人猿 前川貴行

コンゴ川流域のボノボ 謎の生態に熱帯雨林で迫る

ボノボはチンパンジーに似ており、かつては動物学の世界でも、ビッグミーンパンジーと称されていたことがある。20世紀に新種として認知され

たゆえに、「最後の類人猿」とされる。しかし、チンパンジーとボノボの生態は真逆と

いっている。個体や群れの間で攻撃的な行動をし、しばしば見せるチンパン

ジーにくらべ、擬人的過ぎるかもしれないが、ボノボは融和とか寛容とい

う表現がふさわしい動物であり、自分たちの間で激しい闘争を行うことは

ほとんどないという。異性や同性の間で、交尾あるいはそれに近いし

ぐさを使って緊張をほぐし、群れの調和を保持し

「アニマ」編集長



ボノボ

記者の現地取材をリアル映像化

パレスチナ・イスラエル取材記

なぜこの戦争が続くのか

ものがドキュメンタリー映画に仕上げられ、一緒に取材者になった気持ちになって映像に引き込まれる作品だ。

川上さんは2024年夏、パレスチナとイスラエルに取材に入った。「23年10月7日以降に起こったハマスの越境攻撃と、それに続くイスラエルによる際限のない、大規模な殺戮は理解を超えた。ガザ戦争のスラエルに



している3人の高校を卒業したばかりの若者に密着取材。招集の日までの「小さな抵抗」にわずかな希望を感じた場面も。

8月30日から全国順次公開。J・C・Jでは帰国直後の昨年9月、『ハマスの実像』とパレスチナ現地報告」と題し、川上さんのオンライン講演会を開いた。改めて映画上映に合わせた講演会を企画したい。

鈴木 賀津彦

れる16歳未満のSNS利用禁止措置の対象にユーザーチューブを含めるよう所管の通信相に勧告したことを明らかにした。(「しんぶん赤旗」6月25日付ほか)

◇フジ全取締役、会社寮承認くHD株主總會

フジテレビの親会社フジ・メディア・ホールディングス(HD)は25日、東京都内で定時株主總會を開き、社長候補の清水

◆NHK、2年連続赤字決算
NHKは24日、2002年度決算を発表し、1989年度以来の赤字となった前年度に続き2年連続の赤字となった。受信料収入は前年度比42.6億円減の5901億円で、過去最大の減額幅を更新。2023年10月の受信料の値下げや、支払率の全国的な低下が影響した。受信料の推計世帯

政権からの圧力により、
日6月26日。

さらに防衛費をGDP比5%に引き上げる目標に合
懸念される。日本学術会
議を特殊法人に改組する

「日本人ファースト」を 今回の参院選は、衆院
 叫ぶ。外国人を敵視する のように自公が過半数割
 排外主義、女性蔑視、明 れするかが最大の焦点
 治憲法復活のような復古 だ。既成政党離れが加速

大株主の米投資ファンド「ダルトン・インベストメン

て77・3%となった。
 「毎日」6月26日付ほ
 か)

◇米グーグ

「極右」の参政党から目が離せぬ

国にも、NATOと同水準まで防衛費を引き上げよう求めている。日本は防衛費をめぐる議論に影響するのは必至だ（毎

法律が成立した。学会
議改組というより、解
するもので、学問の自
を脅かすものだ。戦前
政府による学問・思想
王を想起させる。

けてきた」と学会議を
批判し、「法人化を機に
生まれ変われ」と主張。
自公とともに法案に賛
した日本維新の会は、
案審議の過程で学会議

進めようとしている。

与党にすり寄り、軍拡
・ 社会保障切り捨てを煽
る維新や国民民主党、さ
らに支持率急伸の参政党
から目が離せない。参政
党は参政党の主張を紹介
するが、正面からの批判
は手控えている。選挙
報道を含め、メディアの
あり方が鋭く問われている。

今年は戦後80年。戦前
 回帰が強まる中で、自国
 が戦場になった「鉄の暴
 風」沖縄戦から学ぶこと
 は多い。

山田明

元タレント
 の中居正広氏による性加
 害問題をめぐって、元ア
 ナウンサーの女性に対
 し、同社の一連の対応に

ツ」が独自の取締役候補を株主提案していたが、退けられた。総会には、昨年の162人を大幅に

局が方針
英競争

フジテレビが一連の問題を自己検証した番組を休止して、105分間、午前中、レギュラー番組が、7月6日に放送されCMなしの特番だった。

た。当初は第三者委員会の調査報告書が公表された。印象として、第三者委員会の報告を忠実にたど

とくに、番組冒頭に清水賢治社長が出てきて謝罪から番組が始まったあたりは、『放送レポート』のインタビューで報道は、1993年に放送さ

や、証言者がインタビュアーに応じなかったために通訳に刑務官の服を着せて覆面インタビュアーを撮影したことなどだった。

制作を訴え出た。番組スタッフが考えた検証スタイルは、外部の第三者に関係者を取材してもらう、という手法だ

会社のスタッフや、テレビ朝日のプロデューサーなど関係者に徹底インタビュー。最後に吉永さんが番組のインタビューに

は、女性への誹謗中傷対策を講じるとともに、女性がかうむった経済的、精神的損害への補償を行うことで合意書を締結し

のほか、コンプライアンス（法令順守）や事業の方向性に対する質問が相次ぎ、昨年の倍以上の51件に上った。終了までの

定が決まればグーグルが初めて。英国ではインターネット検索の約9割がグーグルのサービスを経由し、20万社以上の英企

自己検証番組はどうあるべきか

て、関係者への取材で証言を集めて、有識者のコメントをはきみながら構成したもので、大きな物事事実の発掘もなく、物足りないさを覚えた視聴者

局編集長が「そういう番組にはしたくない」と言っていた番組になってしまった感じが拭えない。

自己検証番組の例として忘れないのは、か

れた、中国で死刑囚から臓器移植手術が行われているというテーマで、全編隠し撮り映像によるものだった。「やらせ」の内容は、時間を前後させ

94年に中国政府からテレビ朝日に対して内々に猛抗議があり、それをかぎつけた週刊誌が報じて一大スキャンダルになるという段階で、同番組のスタッフは、番組に企画を持ち込

スクープ』は番組打ち切りを免れて続行した。

外部の視点を入れる検証の重要性は、今日も変わらないのではないかと。

岩崎貞明

「電子安全委員会」のグ
ラント委員長は24日、記
者会見し、12月に施行さ
れるオーストラリア政府の
インターネット監視機関

つた日枝久氏は今回の株主総会で退いた。日枝氏は昨年までは毎年、株主総会に出席していたが、今回は欠席した。(毎日、6月26日付ほか)

平性の欠如などを問題視
しており、グーグルが優
先的に実施すべき是正措
置について意見公募を行
う。(「しんぶん赤旗」6
月26日付ほか) 編集部

◇米グー
ル規制対象
へ「検索
独占」英当
局が方針
英競争

◇米グー
ル規制対象
へ「検索
独占」英当
局が方針
英競争

まさかの非常戒厳そのとき新聞は

昨年12月3日夜、尹大統領（当時）の緊急テレビ演説による隣国、韓国「非常戒厳」宣布は、1980年の光州を経験した韓国民が「人間の盾」となって戒厳軍に立ちはたかり、議員の議事堂入りを支援。尹大統領を宣布から約6時間で戒厳解除に追い込み、権力の暴走をかううじて食い止めた。その原動力は光州の経験だ。大統領選の最中の光州取材した朝日新聞OBの桜井泉さんから当時の現地状況やメディアの対応など、その成果を寄稿いただいた。感謝し、読者にお届けする。 編集部

5・18光州の虐殺 国民の多くが想起

桜井 泉さん 寄稿

安定した民主主義国家だと思われていた韓国で昨年12月、尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領（当時）が非常戒厳を宣布、ヘリコプターまで動員して国会に精鋭部隊を突入させた。尹氏は4月に罷免された。事態が緊迫する中、6月3日、進歩系の李在明（イ・ジエミョン）氏が新大統領に当選した。幹部に当時の状況を聞いた。昨年の戒厳宣布では、多くの国民が1980年「光州の人々には、戒

厳軍によるトラウマがあります」。編集局長の崔権一（チエ・グォンイル）さん（56歳）が厳しい表情で口を開いた。45年前の5月、朴正熙（パク・チョンヒ）大統領の暗殺後にクーデターで実権を握った全斗煥（チョン・ドゥファン）将軍らの軍

28分、尹大統領が非常戒厳を宣布した。光州日報は朝刊の締め切りを終え、編集局はがらんとしていた。崔局長は他社の記者仲間と外でビールを飲んで

正門に駆け付け、軍の動きを注視した。軍が新聞社に押し入ってくるかもしれない。「その前に早く号外を出さなければ」

民主主義の危機 大見出しで訴え

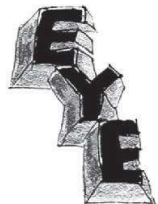
号外の1面の大見出しは「非常戒厳に民主主義は止まった」。国会に突入した完全武装の戒厳軍の写真を大きく載せた。号外は、駅やバスターミナル、市役所、大学、病院などで配られた。SNSで広がり、号外を欲しいという問い合わせが全国から相次いだ。

内乱勢力追及と 国民統合実現を

崔さんは、「光州の新聞記者は、5月になると民主化運動に関する連載企画の取材に明け暮れる。だれもが、戒厳軍の恐ろしさはわかっている

る。多くの市民が犠牲になったのだから」と語る。光州の国立墓地では、毎年5月18日に政府主催の追悼式が開かれる。前夜には、多くの市民が銃撃された旧全羅南道道庁周辺やメインストリートの錦南路でコンサートや集会が開かれる。この2日間、市内のバスや地下鉄は無料になる。

編集部



参院選の幕が閉じ、自民党が、衆院選に続き参院選でも少数与党になった。1955年の結党以来、初めてのことで聞いて驚いた。かつての同党にはいわゆるハト派からタカ派まで、多彩な人々がそろっていた。古い言い方をすれば人材のデパートといったところだ。それは与党、野党を問わなかったと素直に思う。

自民党の悪口になるのを承知で言え、受け継がれたのは「カネ」に対する汚さだけ。それもかつての自民の一部の最悪の人たちの遺伝子が深く根を張ってしまったと感じてならない。それを改める気はない。改めようとはしないのだから、さすがに支持者も見極めたのだろう。今は情報、通信の技術革新が進みネット社会へと様変わりした。情報はあふれ見極め、読み解く力を培わないと溺れる。スマホ全盛の中で次々と送りつけられてくる詐欺メールと同じ。騙されてから詐欺だと叫んでも遅い。騙されたらそこでアウトだ。選挙制度を逆手にとり、選挙ボスターの権利を1コマいくらで売る政「党」。言った者勝ち、やった者勝ちがまかり通る社会に未来などあるのかと思ってしまう。

出て欲しくない人ほど選挙になぜ出る

選挙演説に名を借りたヘイトは、日本第一党の某党首が元祖だが、2馬力選挙に特定候補の遊説へのストーリーカマがいのつきまとい作戦。落選したら政治家を辞めると宣言しながら、いざ落選したら辞めない某「党」代表。「私の記憶」だけで、歴史修正主義を主張し、いったんは謝って見せたが同じ主張を雑誌に書き、「私の信念」と平然と居直ってなお当選を果たした某議員。既成政党批判でいきなり的大量得票。立ち上げた新「党」に集まった候補全員を落選させた元市長。入管が医者も呼ばず助けを求めた女性を死なせた事件で、「女性は詐病の疑いがある」と国会で主張。別の党で当選の女性議員。政治に携わってほしくない人ほど出るのなぜなのか。排外主義の蔓延で争点が隠れた選挙で考えた。 廣瀬 功

韓国・光州からの報告



5月17日の前夜祭には多くの市民が集まった＝光州、桜井泉撮影

号外「軍が来る前に」

光州日報、必死の覚悟で発行

部勢力に反発し、市民らが民主化を求めて抗議デモを繰り広げた。戒厳軍がこれを鎮圧し、光州では少なくとも民間人166人が死亡した。流れ弾で犠牲になったとみられる子供や若い女性もいた。日本では「光州事件」として知られるが、この国では意味づけをはっきりさせるため「5・18光州民主化運動」と呼ぶ。言論、出版を統制戒厳司令官「布告」昨年12月3日午後10時

「戒厳軍の恐ろしさ皆わかっている」



号外を手にする崔権一・編集局長＝光州、桜井泉撮影

崔権一（チエ・グォンイル）編集局長は、5月になると民主化運動に関する連載企画の取材に明け暮れる。だれもが、戒厳軍の恐ろしさはわかっている